

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 3 月 7 日

国立研究開発法人水産研究・教育機構  
理事（水産大学校代表）藤井 徹生

## 1. 工事概要

- (1) 工事名 水産大学校学生寮（男子寮）火災報知設備更新工事
- (2) 工事場所 山口県下関市永田本町2-7-1  
国立研究開発法人水産研究・教育機構  
水産大学校
- (3) 工事内容 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和 7 年 7 月 31 日
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和5・6年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は農林水産省大臣官房予算課競争参加資格の「建設工事契約」の業種「消防施設工事」で「A」、「B」又は「C」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から建設工事契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。  
ただし、農林水産省大臣官房予算課競争参加資格に格付けされている者である場合は、農林水産省大臣官房予算課の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

## 3. 入札説明書等の交付方法

- 競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
- ① 直接交付  
山口県下関市永田本町2-7-1  
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校  
校務部会計課施設係  
電話 083-227-3829  
FAX 083-264-2080
- ② 宅配便着払いによる交付  
任意書式に「水産大学校学生寮（男子寮）火災報知設備更新工事 入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。
- ③ メールによる交付  
任意書式に「水産大学校学生寮（男子寮）火災報知設備更新工事 入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

## 4. 入札説明会の日時及び場所等

仕様書等に関し質疑がある場合には、令和 7 年 3 月 17 日までに上記 3. あてにメール（アドレスは入札

説明書に記載)又はファクシミリにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合も随時受け付け、同様に対応する。ただし、質疑内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等を侵害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがある。

## 5. 入札の日時及び場所等

- (1) 入札の日時及び場所 令和 7年 3月 28日 13時 30分  
山口県下関市永田本町2-7-1  
国立研究開発法人水産研究・教育機構  
水産大学校 本館 第一会議室 A
- (2) 郵便による入札書の受領期限及び提出場所 令和 7年 3月 27日 17時 00分  
3. ①に同じ。

## 6. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金 免除。
- (3) 契約保証金 契約金額の10分の1以上の契約保証金を納付する。ただし、履行保証保険契約又は工事履行保証契約の締結を行う場合はこの限りではない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は農林水産省大臣官房予算課の資格審査結果通知書写しを提出すること。
- (8) 詳細は入札説明書による。

## 7. 契約に係る情報の公表

- (1) 公表の対象となる契約先  
次の①及び②いずれにも該当する契約先  
① 当機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等※注1として再就職していること  
② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること※注2

なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。

※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。

※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。

- (2) 公表する情報  
上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者(当機構OB)の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれか  
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上

④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当機構に提供していただく情報

① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報(人数、現在の職名及び当機構における最終職名等)

② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内(4月に締結した契約については原則として93日以内)

(5) その他

当機構ホームページ(契約に関する情報)に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認くださいとともに、所要情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了解願います。

## 8. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成19年2月15日文部科学大臣決定)に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」(URL:[https://www.fra.go.jp/home/keiyaku/files/pledge\\_requestnote\\_contract2.pdf](https://www.fra.go.jp/home/keiyaku/files/pledge_requestnote_contract2.pdf))をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

公的研究費の不正防止関係書類(①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書)は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

## 令和 6年度 機械設備改修工事 仕様書

1. 工事名 水産大学校学生寮 (男子寮) 火災報知設備更新工事
2. 工事場所 山口県下関市永田本町2-7-1 国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産大学校
3. 工事概要 本工事は、当校学生寮 (男子寮) の火災報知設備が経年劣化による誤作動・誤報を頻発している状態である。このため、既設設備を撤去し、新たに同等性能を有する火災報知設備へ更新工事を実施する。  
なお、本工事の概要は、本仕様による。

4. 工事種目

番号	名称	種別	摘要	ヶ所数	数量	単位	備考
1	火災報知設備更新	改修	P型1級複合型受信機 (蓄積式) 1台 50回線	-	1	式	
2	既設機器処分		産業廃棄物処分	-	1	式	

5. 工期 契約締結日 から 令和 7年 7月 31日迄

6. 一般事項 [ ]内表示番号は公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)の当該項目を示す。

(1) 共通仕様

図面及び特記仕様に記載されていない事項については、すべて国土交通大臣官房官庁営繕部監修の公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)及び公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)の最新版による。

(2) 総則他、一般事項の抜粋 特記事項は、◎印のついたものを適用する。◎印のつかないものは※印を適用する。

①官公署その他への届出手続き等 [1.1.3]	工事の着手、施工、完成等にあたり、関係官公署その他の関係機関への必要な届出や手続等については、遅滞なく行う。なお、届出や手続等にかかる費用は受注者の負担とする。
②疑義に対する協議等 [1.1.8]	本仕様書は工事の概要を示したものであり、本工事を施工するにあたり、工事内容に明示されていない工事(建築工事及び機械設備並びに電気設備等)が発生した場合は、監督職員との協議による。なお、軽微なものについては、1.2.4「工事の記録」(a)による。
③関係法令の遵守 [1.1.14]	施工に当たっては、適用を受ける関係法令等を遵守し、工事の円滑な進行を図る。
④実施工程表 [1.2.1]	工事の着手に先立ち、実施工程表を作成し、監督職員の承諾を受けるものとする。
⑤施工図等 [1.2.3]	工事の施工に先立ち、施工図等を作成し、監督職員の承諾を受けるものとする。但し、あらかじめ監督職員の了承を得た場合はこの限りではない。
⑥電気保安技術者 [1.3.2]	工事現場に電気保安技術者を配置する。(・適用する ◎適用しない)
⑦施工条件 [1.3.3]	◎施工可能時間帯 ◎指定なし ※図示 ◎工程、公害、安全対策、仮設備、建設副産物関係等 ※図示
	行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)に定める行政機関の休日に施工を行う必要がある場合は、あらかじめ監督職員の承認を受ける物とする。
⑧後片付け [1.3.11]	工事完了後は施工場所並びに建物周辺部等における後片付け、清掃を行うものとする。
⑨養生 [1.3.10] [3.1.1~2]	施工に際しては、シート等による必要な養生を行うものとする。
⑩環境への配慮 [1.4.1]	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成12年法律第100号(グリーン購入法))に定めるところにより、環境負荷を低減できる機器及び材料を選択するよう努める。

⑪機材の品質等 [1.4.2、1.4.3]	本工事に使用する機材等は、設計図書に定める品質及び性能を有するもの又は同等のものとする。ただし、同等品を使用する場合は、監督職員の承諾を受ける。
⑫完成図書 [1.8.1~3]	◎完成図 (◎作成する ・作成しない) ◎工事写真及び完成図書等を作成し、2部提出するものとする。 ・電子納品 (・適用する ・適用しない)
⑬発生材の処理等 [5.1.1、5.1.2]	◎当該工事により発生したガラ等の発生材は場外へ搬出し、関係法令等により適切に処分するものとする。産業廃棄物管理表(マニフェスト)を監督職員に提出する。 ◎引渡しを要するもの。(◎無し ・あり (・金属類 ・○○○))

7. 共通工事

(1) 仮設工事

①足場 [2.2.1]	◎本工事で設置する。(・適用する ◎適用しない) 足場、仮囲等は、労働安全衛生法、建築基準法、建設工事公衆災害防止対策要綱その他関係法令等に基づき適切な材料及び構造のものとする。
②工所用電力等 [2.2.2]	◎本工事に必要な工所用電力及び工所用水は、構内既存施設を利用することができるものとする。(・有償 ◎無償)

8. 火災報知設備更新工事

1. 火災報知設備更新 火災報知機器	P型1級複合型受信機 (蓄積式) 50回線 自立型 火災20L 防排煙20L 諸警報10L  ※更新機器は、既設設備と同等程度の能力を有するものとする。(別紙図参照)また、建物内に配置する中継器、副受信機、感知器、発信機、防火ダンパー(復帰回路あり)など警報信号が運動可能なものとする。なお、更新機器は、関係法令(JIS規格、消防法)に準拠するものとし、日本消防検定協会又は登録検定機関の検査に合格した機器とする。(消防法第21条の2)
機器据付調整	機器及び架台据付
配線工事	電源及び通信線の結線・接続、試験調整含む
既設機器撤去	既設機器撤去
消防届出資料作成及び消防立会検査	管轄消防署への届出資料作成、完成検査の現地立合い
2. 既設機器処分	産業廃棄物処分

9. その他 詳細については、当校担当職員の指示に従うこと。

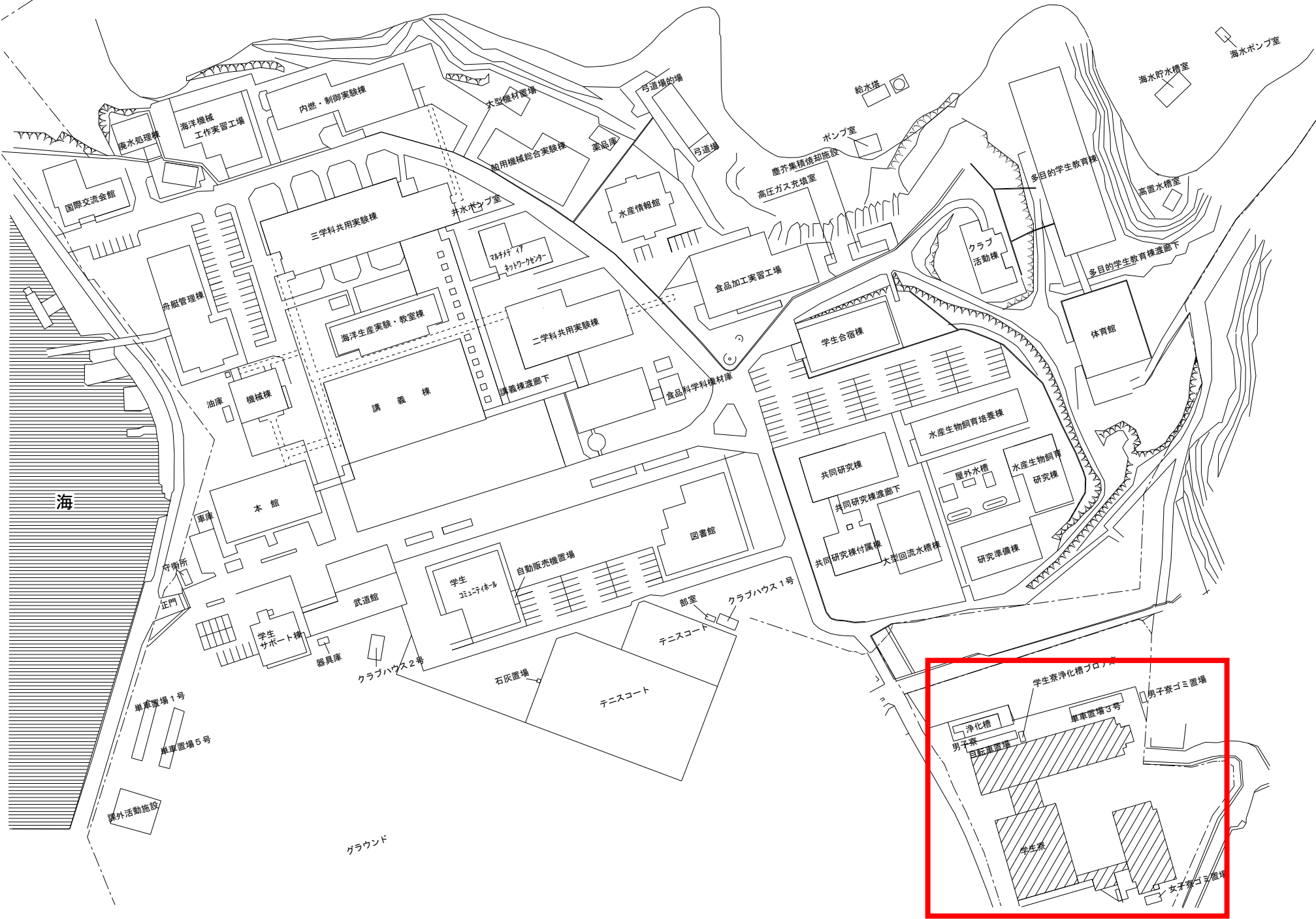
工事名 : 水産大学校学生寮 (男子寮) 火災報知設備更新工事

国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産大学校

日付

# 水産大学校内図

 施工場所

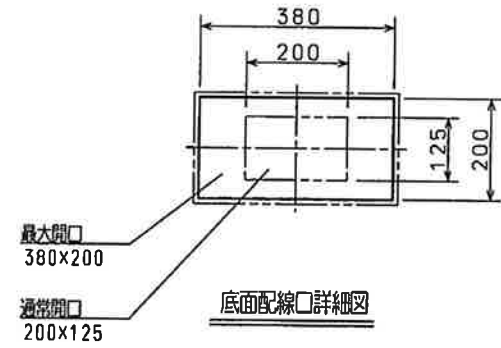
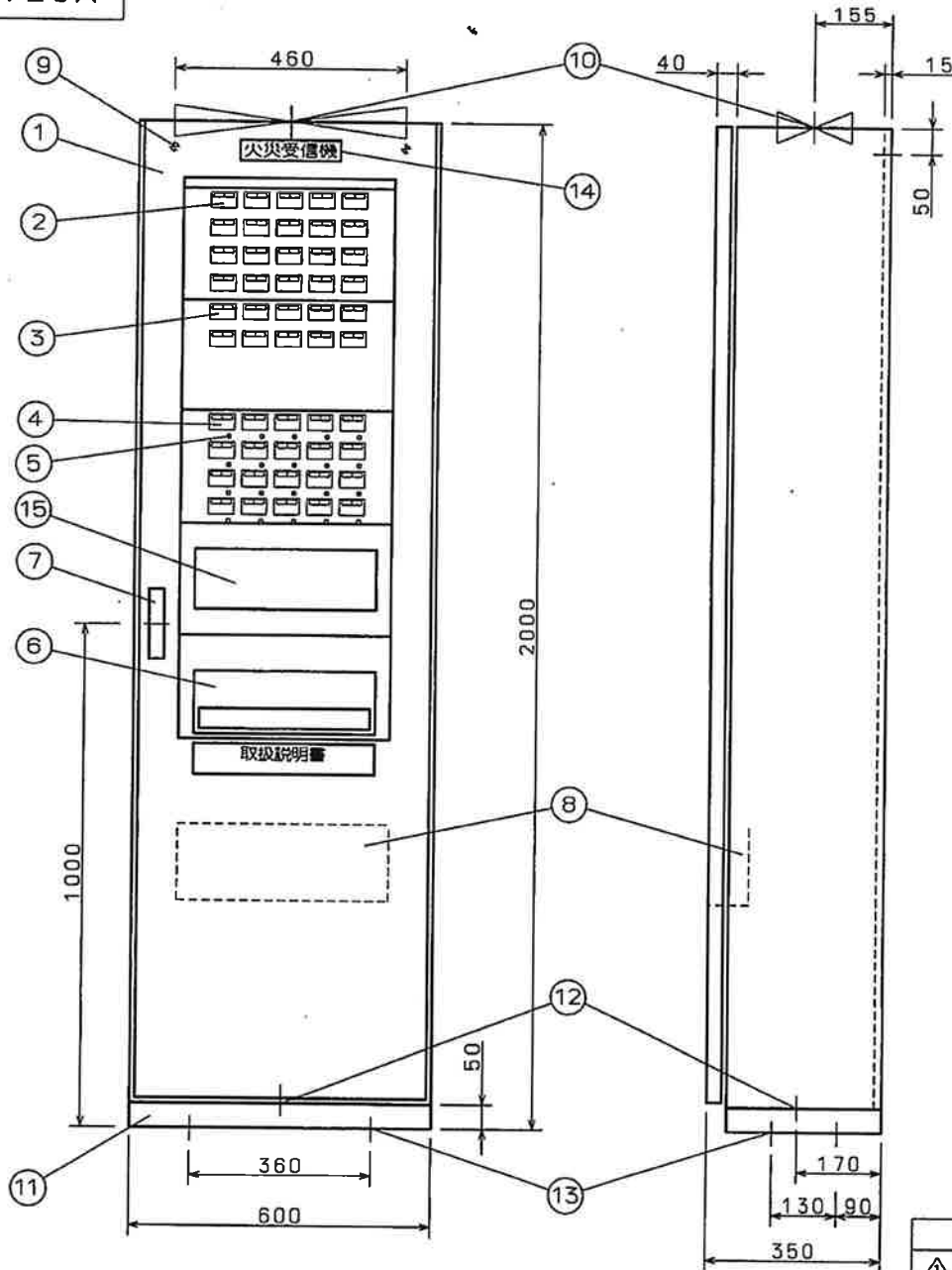


# 別紙図（既設機器仕様）

## 1 P F 3（複合受信機）仕様

仕様		製品記号 1 P F 3 - J - 2 0 Y 2 0 + 1 0 受第9～108号	
主電源		A C 1 0 0 V ± 1 0 % 5 0 / 6 0 H z	
予備電池		密閉型ニッケル・カドミウム蓄電池 D C 2 4 V 3 . 5 A h	
消費電力		3 6 0 V A	
公称蓄積時間		6 0 秒（熱式感知：20秒 煙式感知器：60秒）	
表示	L E D	火災代表灯	赤色面表示 L E D . . . 火災時点滅
		地区表示灯	赤 L E D × 2 . . . 火災時2個点灯 火災時自動復旧時は右側のみ点灯 断線時右側のみ点滅
		交流電源灯	緑色 L E D / 交流電源通電状態で点灯
		スイッチ注意灯	赤色 L E D / ロックスイッチ操作時点滅 地区音響一時停止スイッチ操作時点滅 保守スイッチ操作時に点滅
		電圧表示灯 「主回路電源」	緑色 L E D / 主回路電源通電時点灯
		電圧異常灯 「電圧異常低電位」 「電圧異常高電位」	赤色 L E D / 回路電圧の異常時に点灯
		地区音響停止灯	地区音響一時停止スイッチの事前停止時に点灯 事前停止時の火災信号受信時に点滅（タイムアップまで） 鳴動停止時点滅、保守スイッチ操作時に点滅
		保守灯	赤色 L E D / 保守スイッチ操作時に点滅
		受信機異常灯	赤色 L E D / 地区断線監視用発振回路の停止時に点灯
		予備電源異常灯	赤色 L E D / 予備電池未接続時に点灯
		ヒューズ断表示灯	赤色 L E D / 地区音響ヒューズ断の時に点灯
		発信機表示灯	赤色 L E D / 発信機からの火災信号受信時に点灯
		電話灯	緑色 L E D / 発信機からの電話呼出し時に点灯
		消火栓起動灯	赤色 L E D / 消火栓始動函の作動時に点滅
		蓄積確認灯	2色 L E D / 蓄積回路機能時に赤色点灯
		蓄積解除灯	蓄積回路解除時に緑色点滅
		消火設備異常灯	赤色 L E D / 外部警報信号受信時に点灯
		非常放送灯	赤色 L E D / 非常放送信号受信時に点滅 赤色 L E D / 信号断線時に点灯
外配線抵抗		5 0 Ω 以下	
終端器		C R E	
主音響		スピーカーによる電子音 再鳴動方式	
端末電源容量	ベル（地区音響）	D C 2 4 V 1 5 m A h モータベル使用 取付個数 10～30回線/20個	
	防排煙制御電流	D C 2 4 V 1 A	
	表示灯用電源	A C 2 5 V 0 . 8 A	
外部移信	火災代表移信	F1-F1、F2-F2(a接点 DC30V 1A)	
	火災移報	GA-GB-GC (c接点 DC30V 1A)	
	感知器復旧パルス	N-N (b接点 DC30V 0.5Ah)	
	消火設備異常	XA-XC (a接点 DC30V 1A)	
	副受信機	専用副受信機1台接続可能	
電話	1回路、電話ジャック式		
耐雷対策	ギャップ式耐雷素子を標準装備		
感知器取付個数	煙式：(2 I A, 2 K H シリーズ) 1回線最大40個 全体で20個×回線数以下 熱式：必要数		
主要材質	本体：S P C t 2 . 0		
使用環境温度	0～+40℃		
本体色	2 . 5 Y 9 / 1半ツヤ		

Y2317179

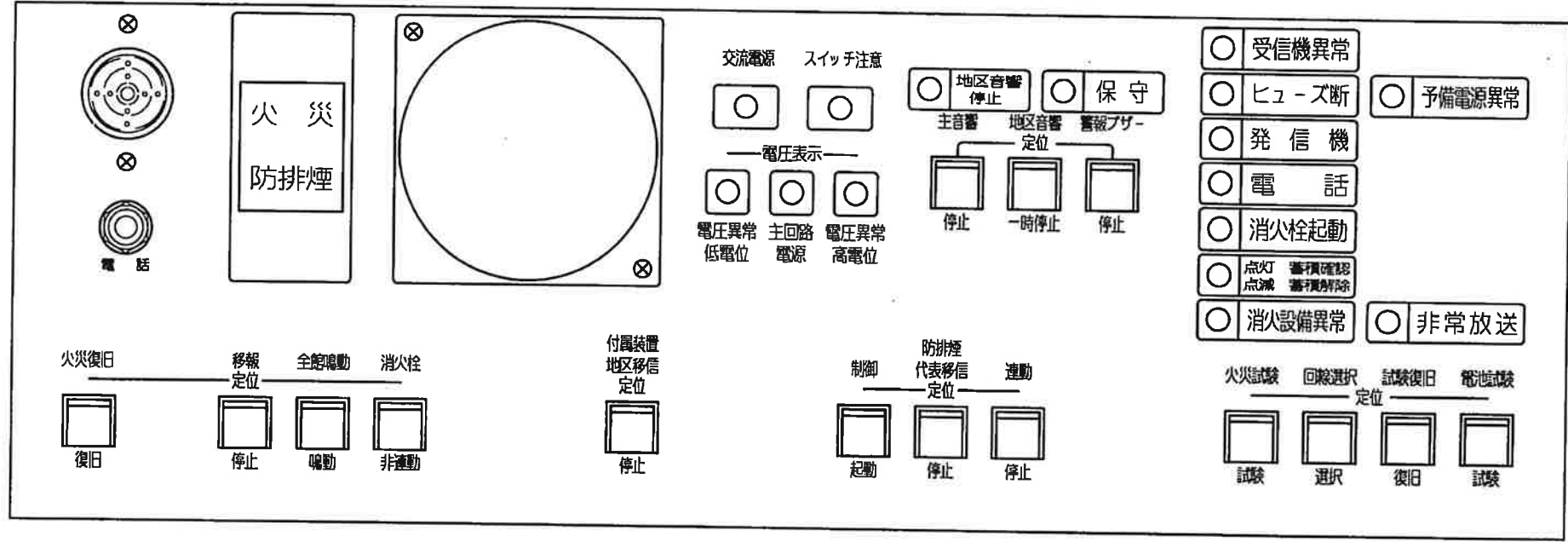


15	ダンバ復帰操作部	1	詳細別図	
14	装置銘板	1		200×40
13	据置台取付穴	4		Φ15
12	底面配線口	1		上図
11	据置台	1		L50×50×t6
10	上部配線口	1		460×150
9	背面取付穴	2		Φ15
8	予備品箱	1		
7	扉ハンドル	1	A-160-1	
6	操作部	1	詳細別図	
5	防排煙地区閉鎖スイッチ	20	ノンロック	
4	防排煙地区表示灯	20	発光ダイオード	
3	付属地区表示灯	10	発光ダイオード	
2	火報地区表示灯	20	発光ダイオード	
1	本体	1		SPC t2.0

番号	部	品	名	個数	図番	型名	材質	処理
設計	2003.6.27	宮	淵	尺度	ニッタン株式会社			
製図	2003.6.27	宮	淵	1/10	図名			
検図	2003.6.27	千	村	10				

承認	2003.6.27	千	村	三角法	図番			
△								

適用	水産大学生寮その他電気設備工事	訂正記事			担当		Y2317179	
番号	1PF3-J-20Y20+10							



付属地区移信

番号	部品名	個数	図番・型名	材質・処理
設計	98.8.20 坂場	尺度	ニッタン株式会社	
製図	98.8.21 北村	1/1	図名	操作部詳細図
検図	98.8.21 田中	1/1		
承認	98.8.21 森田	三角法	図番	Y037863

△				適用
△				適用
番号	年月日	訂正記事	担当	用 1 PF3 複合型 準標準

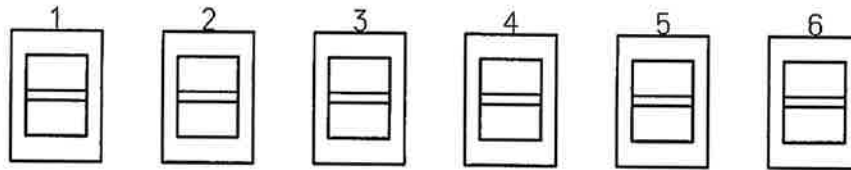


Y2317180

図

ダンバ復帰

定位  
↑↓  
復帰



W 360 × H 120

番号	部品名	個数	図番・型名	材質・処理
設計	2003.6.27 宮 淵	尺度	ニッタン株式会社	
製図	2003.6.27 宮 淵	1/1	図名	ダンバ復帰 操作部詳細図
検図	2003.6.27 千 村	三角法		
承認	2003.6.27 千 村	三角法	図番	Y2317180
適用	水産大学生寮その他電気設備工事			
番号	年月日	訂正記事	担当	

## 1 P F 3 防排煙（連動制御器）準標準・特殊仕様取扱説明書

■ 項目が本受信機仕様です。

制御出力移信

火災、または遠隔制御により制御出力が出された時、その当該地区信号が出力されます。移信停止スイッチ（名称は使用目的により変わることがあります。）がある時、そのスイッチを下に倒すと移信が停止されます。

制御応答移信

端末機が作動した時、その当該地区移信が出力されます。移信停止スイッチ（名称は使用目的により変わることがあります。）がある時、そのスイッチを倒すと移信が停止します。

感知器復旧パルス移信（室外表示灯接続端子用）

受信機の I + 端子より、D N、D N' 端子を經由して、室外表示灯→感知器 P → 端子に接続して下さい。

制御線断線

端末器制御線が断線した時、制御線異常灯が点灯し警報ブザーが鳴動します。

■ ダンパー復帰

火災復旧スイッチを一度操作し、その後ダンパー復帰スイッチを下に倒し続けて下さい。その回線のダンパー復帰が完了すると、地区表示灯が消灯し平常に戻ります。（但し感知器発報時、交流電源断時、遠隔制御スイッチ操作時は、その操作は出来ません。）

Y160532

## 1 P F 3 付属装置 準標準・特殊仕様取扱説明書

■項目が本受信機仕様です。

### ■ 警報信号

警報信号を受信すると、当該地区表示灯が点灯し、警報ブザーが鳴動します。  
ブザーを停止する時は、警報ブザー停止スイッチを下に倒して下さい。

### □ 代表灯

警報信号を受信すると、付属装置代表灯が点灯します。

### ■ 地区移信

警報信号を受信すると、当該地区信号が出力されます。移信停止スイッチ（名称は使用目的により変わることがあります。）がある時、そのスイッチを下に倒すと、移信が停止されます。

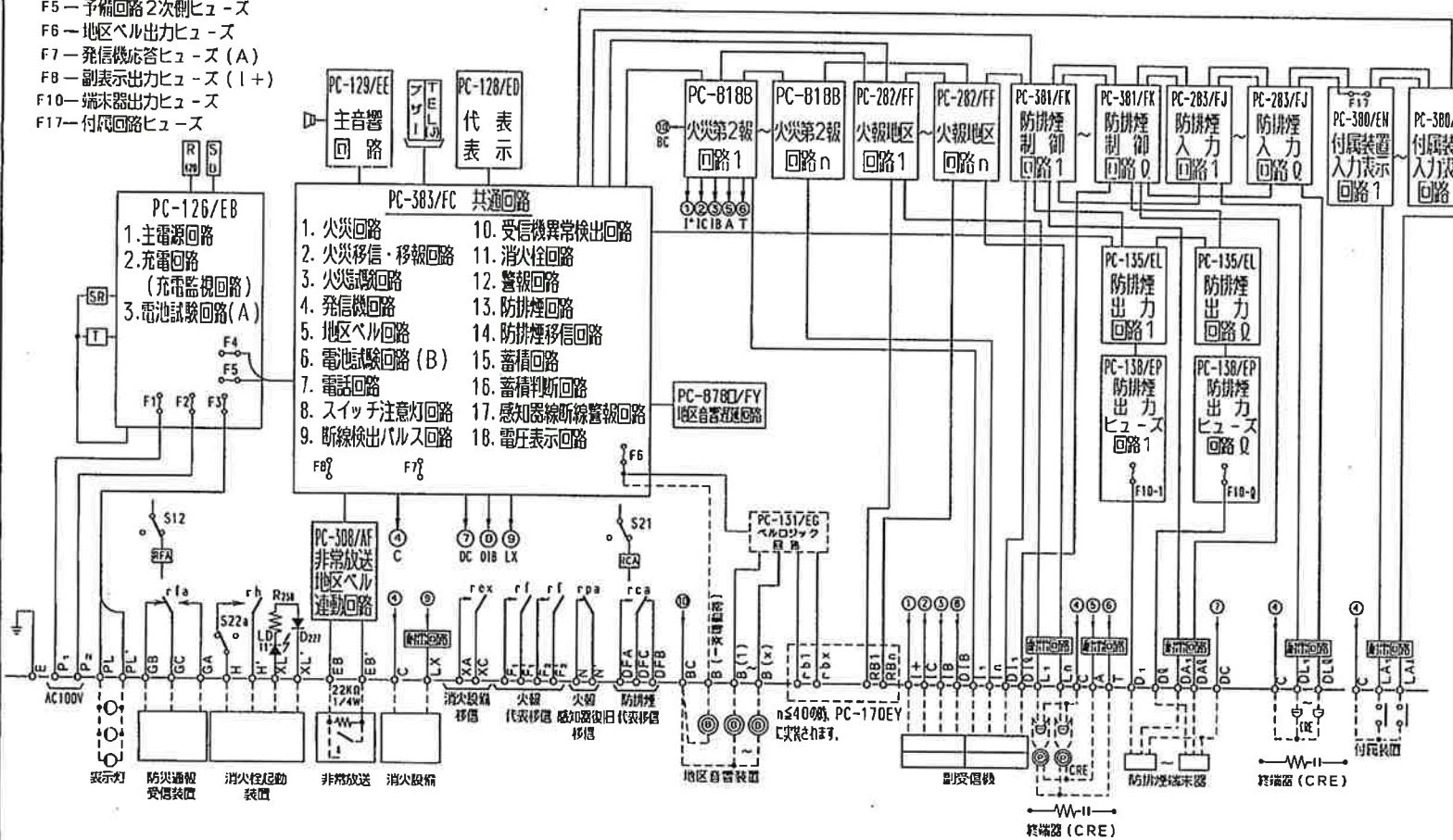
### ■ 副受信機

警報信号を受信すると、当該地区表示灯が点灯し、音響装置が鳴動します。

Y160533

# Y132639c

- F1, F2 - 1次側ヒューズ
- F3 - 表示灯出力ヒューズ
- F4 - 主回路2次側ヒューズ
- F5 - 予備回路2次側ヒューズ
- F6 - 地区ベル出力ヒューズ
- F7 - 発信機応答ヒューズ (A)
- F8 - 副表示出力ヒューズ (I+)
- F10 - 端末器出力ヒューズ
- F17 - 付属回路ヒューズ



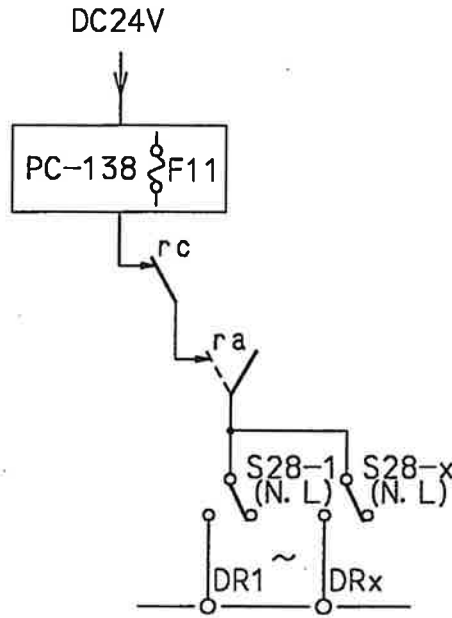
LD1	CPU RUN灯	870VFY
LD51	保守灯	383FC
LD50	地区音響停止灯	383FC
LD39	消火設備異常灯	383FC
LD38	電圧表示灯 (電圧異常高電位)	383FC
LD37	電圧表示灯 (主回路電源)	383FC
LD36	電圧表示灯 (電圧異常低電位)	383FC
LD25	番机確認解除灯	383FC
LD24	非常放送灯	383FC
LD18	防排煙地区表示灯 (応答出力)	381FK
LD17	防排煙地区表示灯 (火災、断線)	381FK
LD16	防排煙火災表示灯	126EB
LD14	付属装置地区表示灯	380EN
LD12	ヒューズ断表示灯	383FC
LD11	消火栓起動表示灯	383FC
LD9	予備電源異常灯	383FC
LD8	交流電源灯	383FC
LD7	受信機異常表示灯	383FC
LD6	火報地区表示灯 (火災、断線)	282FF
LD5	火報地区表示灯 (火災)	282FF
LD4	発信機表示灯	383FC
LD3	電話表示灯	383FC
LD2	スイッチ注意灯	383FC
LD1	火報火災代表灯	126EB
S1	地区音響遅延設定スイッチ	870VFY
S45	保守スイッチ	383FC
S37	防排煙個別番机解除スイッチ	381FK
S36	火報個別番机解除スイッチ	282FF
S29	番机解除スイッチ	383FC
S22	消火栓非運動スイッチ	383FC
S21	防排煙代表移信停止スイッチ	〃
S18	防排煙運動停止スイッチ	383FC
S17	防排煙地区制御スイッチ	381FK
S16	防排煙制御スイッチ	383FC
S12	移報停止スイッチ	〃
S10	警報プザ-停止スイッチ	〃
S9	全館鳴動スイッチ	〃
S8	回路選択スイッチ	〃
S7	火災試験スイッチ	〃
S6	地区音響一時停止スイッチ	〃
S5	主音響停止スイッチ	〃
S4	試験復旧スイッチ	〃
S3	火災復旧スイッチ	〃
S2	電池試験スイッチ	383FC
S1	主電源スイッチ	126EB
記号	名称	PC板NO.

設計	'98.9.27	田村	X	図名	複合盤ブロック回路図
製図	'98.10.1	武川			
検図	'98.10.1	田村	図番	Y132639c	
承認	'98.10.1	森田			
訂正	'98.10.7	丸金	用	1PF3-(J)-nY2+i	

△	2001.5.14	PC-878A→□	田中
△	'98.12.7	LD14追記	平本
△	'98.10.7	誤記修正	丸金
番号	年月日	訂正記事	担当

Y140692b

項目	仕様
ダンパー復旧	



RC	防排煙代表リレー	1		
RA	停電移行リレー	1		
S28	ダンパー復旧スイッチ	x		
番号	部品名	個数	図番・型名	材質・処理
設計	'88.4.6 谷田	尺度	ニッタン株式会社	
製図	2000.11.2 武川	X	図名	防排煙特殊回路
検図	2000.11.2 千村			
承認	2000.11.2 千村	三角法		

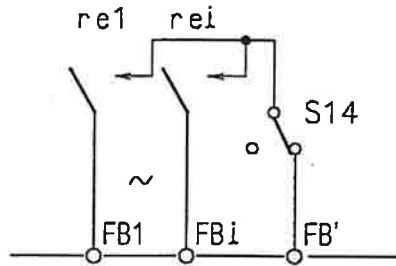
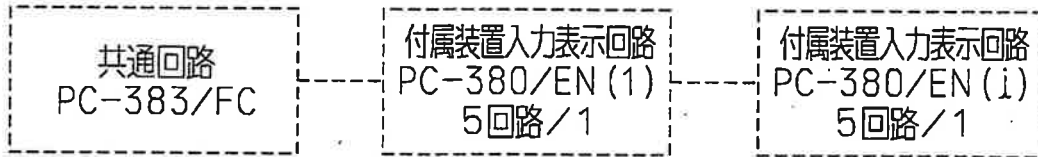
△	2000.11.2	rc破線削除	千村	承認	2000.11.2	千村	三角法	図番
△	'98.10.19	1PF3追記	田村	適				
番号	年月日	訂正記事	担当	用	1PF2, 1PF3			

Y140692b

スイッチ名称は、客先の要望により変わる事があります。

Y141060a

項目	仕様
地区移信	1a (片側共通) 停止スイッチ付

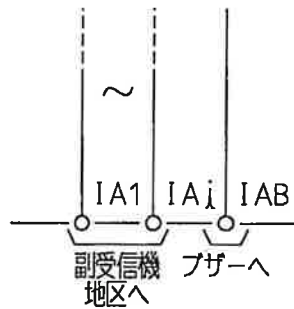


S14	地区移信停止スイッチ	1		
番号	部品名	個数	図番・型名	材質・処理
設計	'88.3.30 谷田	尺度	ニッタン株式会社	
製図	'88.3.30 室井	X	図名	付属装置準標準回路
検図	'98.9.30 田中			
承認	'98.9.30 森田	三角法		

△							
△	'98.9.30	1PF3を追記	田中	適		図番	Y141060a
番号	年月日	訂正記事	担当	用	1PF2 1PF3		

Y141068a

項目	仕様
副受信機	



	番号	部品名	個数	図番・型名	材質・処理		
	設計	'88.3.30 谷田	尺度	ニッタン株式会社			
	製図	'88.3.30 室井	X	付属装置準標準回路			
	検図	'98.9.30 田中				三角法	
	承認	'98.9.30 森田		図名			
△				図番	Y141068a		
△	'98.9.30	1PF3を追記	田中	適用	1PF2 1PF3		
番号	年月日	訂正記事	担当				